

2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績(2018年6月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	2,871	5.7	184	△22.8	164	△22.7	106	△9.1
2018年5月期第3四半期	2,716	△6.9	238	△7.1	212	24.0	116	△10.8

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 105百万円(△10.0%) 2018年5月期第3四半期 116百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	22.04	—
2018年5月期第3四半期	23.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	3,092	1,030	33.3
2018年5月期	3,319	925	27.9

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 1,030百万円 2018年5月期 925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年5月期	—	0.00	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日~2019年5月31日)

2019年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 : 無
除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期3Q	4,960,000株	2018年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	149,500株	2018年5月期	149,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期3Q	4,810,500株	2018年5月期3Q	4,960,000株

※ 四半期報告書提出予定日について

当社は有価証券報告書の提出義務がないため、四半期報告書につきましても提出する予定はございません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中通商問題や英国のEU離脱問題等の不確定要素により景気下振れリスクは続いており、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を睨んだ各種建設プロジェクトに伴う建設需要には明るさが見られるものの、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇や採用難による人手不足などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,871,299千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は184,057千円（前年同期比22.8%減）、経常利益は164,645千円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,002千円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は2,163,521千円（前年同期比25.5%増）となり、営業利益は329,159千円（前年同期比3.3%減）となりました。

②メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は443,246千円（前年同期比28.2%減）となり、営業損失は12,587千円（前年同期は1,463千円の営業損失）となりました。

③建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は245,455千円（前年同期比26.6%減）となり、営業損失は5,077千円（前年同期は32,954千円の営業利益）となりました。

④新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高の計上はなく（前年同期22,518千円の売上高）、営業損失は5,599千円（前年同期は2,440千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ178,099千円減少（8.9%減）し、1,830,160千円となりました。これは主に、現金及び預金が9,461千円、受取手形及び売掛金が88,670千円、前渡金が69,000千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48,921千円減少（3.7%減）し、1,261,844千円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）が18,846千円、機械装置及び運搬具（純額）17,931千円、リース資産（純額）7,944千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23,313千円減少（1.9%減）し、1,175,203千円となりました。これは主に、1年以内償還予定の社債が190,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が156,103千円、未払金が13,329千円、リース債務が24,635千円、その他の流動負債が13,166千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ308,762千円減少（25.8%減）し、886,579千円となりました。これは主に、長期借入金が90,000千円、社債が200,000千円、リース債務が8,662千円、その他の固定負債が10,099千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ105,054千円増加（11.4%増）し、1,030,221千円となりました。これは主に、利益剰余金が106,002千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の業績予想に関する事項につきましては、2018年7月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,498	1,178,037
受取手形及び売掛金	465,576	376,905
商品	10,645	9,503
仕掛品	8,278	8,009
前渡金	329,410	260,410
未収入金	3,412	2,992
その他	29,038	13,674
貸倒引当金	△25,599	△19,373
流動資産合計	2,008,260	1,830,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908,225	911,198
減価償却累計額	△401,833	△423,652
建物及び構築物 (純額)	506,392	487,546
機械装置及び運搬具	219,594	214,541
減価償却累計額	△148,075	△160,953
機械装置及び運搬具 (純額)	71,519	53,588
土地	497,709	497,709
リース資産	134,415	141,948
減価償却累計額	△44,587	△60,065
リース資産 (純額)	89,827	81,882
その他	27,504	27,955
減価償却累計額	△26,536	△26,729
その他 (純額)	967	1,226
有形固定資産合計	1,166,416	1,121,953
無形固定資産		
その他	818	631
無形固定資産計	818	631
投資その他の資産		
投資有価証券	13,344	12,439
差入保証金	14,363	14,826
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	18,314	16,068
その他	53,945	52,363
貸倒引当金	△26,438	△26,438
投資その他の資産合計	143,529	139,259
固定資産合計	1,310,765	1,261,844
資産合計	3,319,025	3,092,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,313	297,210
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	10,000	200,000
リース債務	56,922	32,286
未払法人税等	34,363	28,497
未払金	63,534	50,204
前受金	4,326	4,064
その他	56,056	42,940
流動負債合計	1,198,517	1,175,203
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	880,000	790,000
リース債務	79,992	71,329
その他	35,349	25,250
固定負債合計	1,195,342	886,579
負債合計	2,393,859	2,061,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	807,777	913,780
自己株式	△49,335	△49,335
株主資本合計	920,642	1,026,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	3,576
その他の包括利益累計額合計	4,524	3,576
純資産合計	925,166	1,030,221
負債純資産合計	3,319,025	3,092,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,716,611	2,871,299
売上原価	2,190,678	2,434,720
売上総利益	525,932	436,578
販売費及び一般管理費	287,504	252,521
営業利益	238,427	184,057
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	339	387
売電収入	3,975	4,052
受取損害賠償金	1,691	—
その他	1,065	1,145
営業外収益合計	7,090	5,605
営業外費用		
支払利息	26,509	19,816
社債利息	540	1,249
支払手数料	392	392
その他	5,122	3,559
営業外費用合計	32,564	25,017
経常利益	212,954	164,645
特別利益		
固定資産売却益	3,700	300
特別利益合計	3,700	300
特別損失		
固定資産除却損	13,292	626
固定資産売却損	—	90
貸倒損失	29,945	—
特別損失合計	43,238	716
税金等調整前四半期純利益	173,415	164,229
法人税、住民税及び事業税	58,502	55,442
法人税等調整額	△1,710	2,783
法人税等合計	56,792	58,226
四半期純利益	116,623	106,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,623	106,002

② 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	116,623	106,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△947
その他の包括利益合計	62	△947
四半期包括利益	116,686	105,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,686	105,054
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,723,603	617,301	334,425	22,518	2,697,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,723,603	617,301	334,425	22,518	2,697,848
セグメント利益又は損失(△)	340,416	△1,463	32,954	△2,440	369,467

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,763	—	2,716,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,980	△172,980	—
計	191,743	△172,980	2,716,611
セグメント利益又は損失(△)	41,940	△172,980	238,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018 年 6 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,521	443,246	245,455	—	2,852,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,163,521	443,246	245,455	—	2,852,223
セグメント利益又は損失 (△)	329,159	△12,587	△5,077	△5,599	305,893

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,075	—	2,871,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	165,240	△165,240	—
計	184,315	△165,240	2,871,299
セグメント利益又は損失 (△)	43,403	△165,240	184,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。